

経営比較分析表

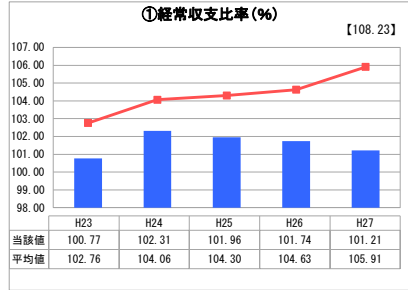
神奈川県 藤沢市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ab | |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 65.31 | 95.39 | 79.07 | 2,063 |

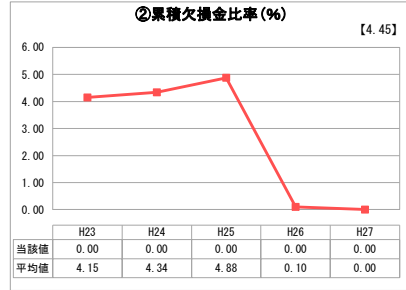
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 426,024 | 69.57 | 6,123.67 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 406,780 | 47.10 | 8,636.52 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 平成27年度全国平均 |

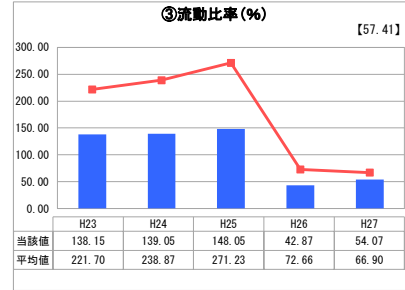
1. 経営の健全性・効率性



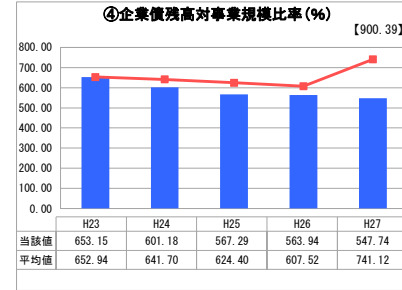
「経常損益」



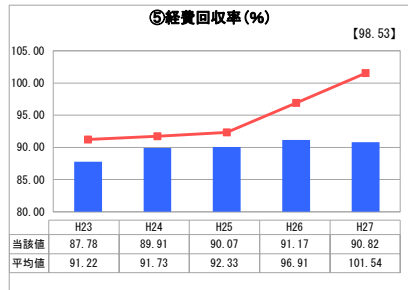
「累積欠損」



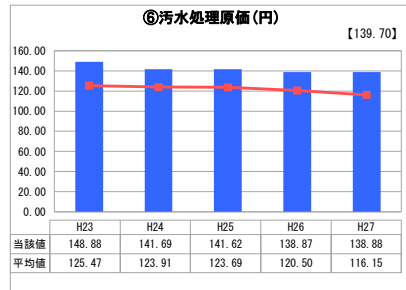
「支払能力」



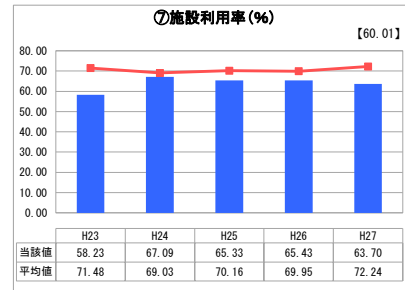
「債務残高」



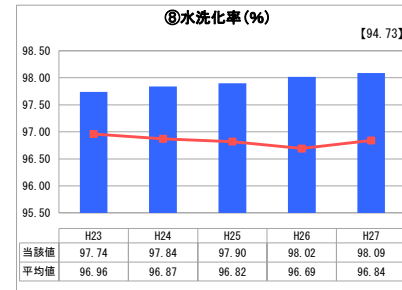
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

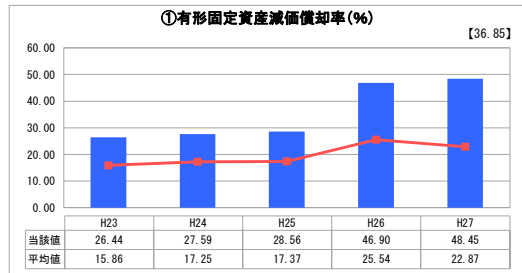


「施設の効率性」

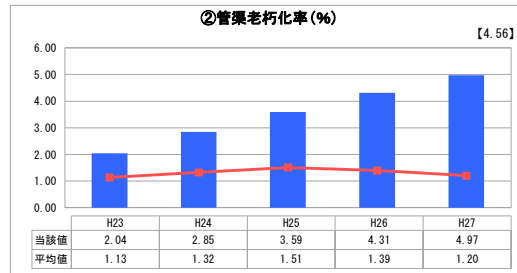


「使用料対象の捕捉」

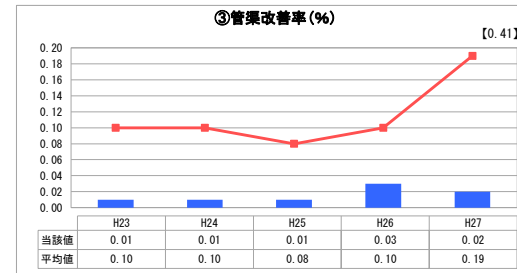
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率は100%以上、累積欠損比率は0%となっており、経営状況は収支均衡が図られてはいるものの、経常収支比率は平成26年度に比べ0.53ポイント減少しています。これは、支払利息などの支出は減少したものの、他会計負担金など収入の減少が大きかったことによります。引き続き収入確保・経費削減に取り組みます。

・流動比率は、平成26年度は会計基準の改正により低下していますが、平成27年度は、東京電力からの賠償金が入金されたことにより流動資産が増加し、平成26年度と比較すると比率は増加へ転じています。今後は老朽化対策など支出増加に伴うことから流動資産の増加は見込めず、流動比率は横ばいで推移することが見込まれます。

・企業債残高対事業規模比率は減少傾向ですが、これは大口の企業債が償還満期を迎え、企業債残高が減少していることによります。今後は、老朽化対策などの更新投資を進めることで増加が見込まれます。

・経費回収率は、全体の傾向からすると、老朽化が進む施設や管路の維持管理費や下水道使用料収入の状況では、100%を目指すことは厳しい状況です。さらに進む老朽化に対応するため、引き続き維持管理の更なる効率化を図るとともに、下水道使用料の料金改定等を含めた収入の確保が必要と考えます。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率ともに全国平均より高く、老朽化による重大なリスクを抱えている状況です。

早急な老朽化対策への取り組みが重要となっており、事故・故障の発生リスクが高い施設(管路・処理施設等)から優先し、施設再生、改築に取り組んでいます。

今後は、施設や管路等の健全度や重要度による情報データベースを利用して、全施設のストックマネジメントを継続的に進める環境の構築が急務のため、平成28年度より年内にプロジェクトを設置し検討を進めています。

全体総括

総体的には、節水による収入減少の中でも概ね健全な経営が維持されていますが、今後は、予防保全型維持管理費の増加などにより、一層厳しい経営状況となることが予想されます。

継続的な健全経営を維持していくため、適正な使用料収入の確保に向け、平成29年度に下水道使用料を引き上げる改定を行います。

あわせて、多様化するニーズ・課題に対応するための組織的な取り組みとしては、さらなる改善のための仕組みとしてアセットマネジメントの手法を段階的に導入し、最適な事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。